

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国際交流事業								事業コード	130116					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	340		337		1,731		1,941		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		340		337		1,731		1,941		
予算財源内訳	① 一般財源	340		337		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		95		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		1,731		1,846		
決算情報	① 流充用額	0		△ 16						
	② 配当予算	340		321						
	③ 執行額	146		128						
	④ 執行率	42.9%		39.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.30	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,560		2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,706		2,528						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国際交流ボランティアの活動件数	回	2	/	5	3	/	5	1	/	6
	国際交流ボランティア登録者数	人	63	/	70	67	/	70	65	/	70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国際交流イベント回数	回	4	/	7	4	/	7	3	/	7
	単位あたりコスト		84.5		36.5		42.7				
	イベント参加者数	人	102	/	200	158	/	200	38	/	200
		単位あたりコスト	3.3		0.9		3.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。 その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の日本語教室、民間団体、国際交流ボランティアと連携を取り協働することで、効率的な運営ができています。 また令和4年度は、国際交流イベントの実施をNPOに業務委託を行い、より外国籍市民と交流を深める企画として、ポッチャ等のスポーツイベントを実施した。ルールを互いに確認し合ったり、応援し合うなど、参加者全員が交流を深めるイベントとなった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次の事業へ取り入れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でも5年で約200人増加し、現在は1100人を超えている。本事業を通じて、広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要である。 ・国際交流ボランティアの活動件数については、依頼件数そのものが少なく、また登録ボランティアで対応できる人がいない案件もあり、活動に結びつかなかった。SNSの活用や交流会などの事業を通じ、活動の機会をひろげるとともに、新たなボランティアの確保を進めていく必要がある。 ・予算執行率が39.9%であるのは、日本語支援ボランティア講座の講師謝金について計上していたが、京都府国際センターと連携し、府にて講師謝金を負担いただけため、執行率が低くなったものである。		
改 善 策	・本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割・運営方法の見直しを令和4年度に行った。より活発な情報交換の場としての活用とより広く参画を募るためにインターネットを通じた情報交換のシステムを運用していく。 ・福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討するため、令和5年度は公共サービス民営化制度により、NPO団体に国際交流イベントの企画・運営を委託し、内容・事業回数の拡充を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度より開始した、提案型公共サービス民営化制度を引き続き活用し、民間団体と協働して、外国籍市民や外国にルーツをもつ市民に参画いただける交流事業を実施し、本市の多文化共生を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	オレンジのまちづくり推進事業							事業コード	440121							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造									
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313							
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	高橋 千寿子									
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」、この3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動の意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとりひとりができる範囲で参加する、オレンジのまちづくりを行う。				
対象者	全市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	760		749		571		445		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
		前年度繰越	0		0		0			
		次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		760		749		571		445		
予算財源内訳	① 一般財源	380		749		0		0		
	② 国支出金	380		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		571		445		
決算情報	① 流充用額	△ 75		△ 135						
	② 配当予算	685		614						
	③ 執行額	56		10						
	④ 執行率	8.2%		1.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	160		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		216		170						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	フォーラムアンケート(オレンジ運動に参加したい/広めたいと回答された割合)	%	-	/	50	-	/	50	-	/	50
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	オレンジフォーラム参加者数	人	-	/	300	-	/	300	-	/	300
	単位あたりコスト		0.0								
	単位あたりコスト		/		3		/		オレンジのまちづくり推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢化の進行や家族形態の多様化の流れは今後も続く見込まれる中、生活困窮、引きこもり、ダブルケア等、既存の制度や分野をまたがる複合的な課題を抱える世帯が増えている。関係機関の協働によって課題解決を図らなければならない、そのためには庁内関係課で連携できていることが前提となる。関係課で連携して取り組む本事業は重要である。令和4年度は、オンラインサミットに参加し、他自治体の取組事例を参考にすることができた。予定していた啓発イベント等はコロナ禍で実施出来なかった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域包括ケア推進課、障害者福祉課、子ども政策室がそれぞれの業務において講座や活動啓発を行っている。その際にオレンジのまちづくりに関する啓発資料を配布した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	アンケートは啓発イベントで行うこととしており、成果目標を把握できていない。長引くコロナ禍で、先進地視察や啓発イベントの実施ができなかった(令和5年度以降は実施していく)。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	先進地視察や啓発イベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、見合わせた。令和4年度は、地域福祉計画を改訂し「オレンジのまちづくり」を基本理念のサブタイトルとした。今後、関係課や関係機関と「オレンジのまちづくり」を共有指針として取り組んでいく。また、オンラインサミットへの参加により全国の取組を把握したり、関係各課が開催する講座でチラシを配布したりしてオレンジのまちづくりの推進に努めた。予算執行率が50%未満となっているが、長引くコロナ禍で、先進地視察や啓発イベントが実施出来なかったことが要因である。感染状況を考慮しつつ、事業内容や実施方法について検討していく。		
改 善 策	3つの取組を、効率よく一体的に行えるよう、関係課で協議する。啓発イベントについては、令和5年度は実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和2年度以降、コロナ禍により実施できていなかった啓発イベントは、令和5年度には実施し、本事業について、市民の方々に周知することで、オレンジのまちづくりを推進していく。また、3つの事業を一体的に捉えていただける、市HPの内容等を見直ししていく。 予算要求は、必要最低限の額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業							事業コード	420304							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造									
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313							
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	栗林 千佳子									
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。				
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者	対象者数	36	単位あたりコスト	24.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	851		851		851		851				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		851		851		851		851				
予算財源内訳	① 一般財源	430		430		430		430				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	421		421		421		421				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	851		851								
	③ 執行額	755		621								
	④ 執行率	88.7%		73.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.10	0.00	/	0.10			/		
	② 概算人件費	330		250								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,085		871								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業		種類	民生費府補助金		実績金額	301		26	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者証交付人数	人	12	/	12	11	/	12	11	/	11
	単位あたりコスト		54.9		68.6		56.5				
	単位あたりコスト		/		5		/		障害者自立支援医療特別対策事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の福祉の増進を図るために、身体に障害がある人の医療費の負担を軽減した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府制度の基準に基づく自己負担割合により実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者について、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。 ・対象となる方が申請できるよう継続して制度の周知を行う必要がある。		
改 善 策	広報ふくちやま、市ホームページのほか、医療機関や相談支援事業所等、各関係機関にも広く周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援医療費負担金										事業コード	420305				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	精神疾患などで通院する方の経済的負担を軽減することで治療を後押しし、社会復帰、社会参加を促進すること。				
対象者	自立支援医療(精神通院)受給者	対象者数	868	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,835		1,835		1,835		1,835						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,835		1,835		1,835		1,835						
予算財源内訳	① 一般財源	1,835		1,835		1,835		1,835						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,835		1,835										
	③ 執行額	1,781		1,696										
	④ 執行率	97.1%		92.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,861		1,776										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	403	/	403	409	/	409	410	/	410
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用件数	件	2704	/	2704	2740	/	2704	2543	/	2543
	単位あたりコスト		0.7		0.7		0.7				
			/		/		/		/		自立支援医療費負担金
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	精神疾患などで通院する方の治療を後押しし、社会復帰、社会参加を促進するために「京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金等交付要領」に基づき京都府に負担金を支払うことによって、医療費の負担軽減を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	「京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱」に基づき額等が決まっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	制度に基づく事務であり、有効性について改善余地が少ない。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・受給者証の所有者数は増加しており、ニーズは高まっている。 ・京都府制度に基づく事務であり、制度自体への改善余地が少ない。		
改 善 策	・府制度に基づき今後も適正な事務を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域自立支援協議会運営事業										事業コード	420306				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、福知山市地域自立支援協議会設置要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業並びに障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握及び評価を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	526		393		196		806		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		526		393		196		806		
予算財源内訳	① 一般財源	436		303		196		806		
	② 国支出金	60		60		0		0		
	③ 府支出金	30		30		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	526		393						
	③ 執行額	112		128						
	④ 執行率	21.3%		32.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00			/
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		912		928						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	理解啓発講演会等参加者	人	中止	/	250	13	/	300	31	/	300
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	協議会開催回数	回	2	/	2	1	/	2	1	/	1
	単位あたりコスト		96.0		112.0		128.0				
	部会等開催回数	回	13	/	18	9	/	18	9	/	18
		単位あたりコスト	14.8		10.2		14.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・複雑、多様化する問題に対して関係団体との情報交換や連携の強化を図るため、相談支援事業所連絡会、障害児通所支援関係者会議等を随時開催している。 ・市民意識調査、関連団体のニーズや課題等を反映させた、福知山市障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の進捗等の報告及び意見聴取の場として全体会を実施している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和3年度から全体会議を年1回の開催とし効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第89条の3に基づき設置し、関係機関との情報共有、連携強化のために開催している。 ・有効性を高めるため他市とも情報交換を行っており、本市にあった方法を検討している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第89条の3に設置の努力義務が定められ、複雑多様化する問題に対する支援体制の整備を図るために必要な協議会である。 ・本市の障害福祉施策を推進するうえで非常に重要な計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。 ・一方で、一部部会においては形骸化が見られ、活発な議論がなされていない。 ・全国的に設置の努力義務が求められている協議会であるが、課題は地域ごとに異なるため、本市に合った協議会のあり方について検討する必要がある。		
改 善 策	・市の計画や実績について協議、評価する場として、市主導の会議となっていたが、相談支援事業所を中心に、事業者の感じる地域課題への解決策の提言など、ボトムアップのアプローチへの変更を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	市長推進施策「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業」がR5年度に終了するため、自立支援協議会の就労分野の事業へ統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☒ 他事業を統合 (統合事業名: 障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療費(障害)給付事業							事業コード	420311					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、 重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
対象者	障害者手帳所持者		対象者数	4,631	単位あたりコスト	42.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	医療機関における自己負担分の助成を行う。 さらに、福知山市独自制度として、対象者の範囲を拡大し、「本人が市民税非課税」に限定したうえで助成。 【対象者】 ・府制度・・・身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者 ・市制度・・・身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1～3級所持者(精神疾患での入院は除く)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費	24	障害者医療費助成制度ワーキンググループ会議			
	需用費	56	福祉医療(障害)受給者証台紙印刷製本費			
	役務費	2,489	事務取扱手数料			
	扶助費	192,626	福祉医療費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	212,528		190,120		190,630		189,606					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		212,528		190,120		190,630		189,606					
予算財源内訳	① 一般財源	155,160		138,469		137,983		136,892					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	57,368		51,651		52,647		52,714					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		5,252									
	② 配当予算	212,528		195,372									
	③ 執行額	202,001		195,195									
	④ 執行率	95.0%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.46	/	0.00	0.32	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,680		2,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		205,681		197,755									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福祉医療助成事業(障)		種類	民生費府補助金		54,767		26	頁		
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金		435				決算附属資料	26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者数	人	1718	/	1710	1800	/	1718	1708	/	1800
		単位あたりコスト	117.0		112.2		114.3				
		単位あたりコスト	/		11		/		福祉医療費(障害)給付事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減のために、障害のある人から申請を受け、医療費の自己負担分の助成を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市独自制度として実施している助成については、対象となる人に障害の等級や所得の要件設け、市民の経済的負担を削減している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市独自制度において、対象となる障害の種類や程度の範囲を広く対象としており、府内で最も充実した内容で、医療費の自己負担分の助成を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減として必要な事業であり、本市では府制度に加えて、市独自制度として対象者の範囲を拡大し、医療費を助成している。		
改 善 策	本制度のあり方については、今後、京都府において見直しをされる予定のため、その動向をみながら、必要に応じて本市においても対応していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	医療費助成制度(府制度)の対象拡大により、精神に障害のある人(1級)の入院費の助成分を見込み予算を拡充する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特別障害者手当等事業							事業コード	420312					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の重度障害のある人に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。					
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者		対象者数	122	単位あたりコスト	247.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	28,939		29,836		29,366		31,164					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		28,939		29,836		29,366		31,164					
予算財源内訳	① 一般財源	7,235		7,459		7,342		7,791					
	② 国支出金	21,704		22,377		22,024		23,373					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	28,939		29,836									
	③ 執行額	28,282		28,640									
	④ 執行率	97.7%		96.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.19	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		1,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,082		30,160									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特別障害者手当給付		種類	民生費国庫負担金		21,072		決算附属資料	16		頁
			特別障害者手当等返戻金			雑入		71			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	給付者数(実人数)	人	130	/	130	127	/	130	122	/	122
	単位あたりコスト		207.7		222.7		234.8				
	単位あたりコスト		/		13		/		/		特別障害者手当等事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅の重度障害のある人に対し、経済的負担を軽減するために、申請により手当を支給した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の制度に則り、手当を支給した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請毎、支給毎に支給対象者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効である。 ・対象となる方が申請できるよう継続して制度の周知を行う必要がある。		
改 善 策	・広報誌やHPだけでなく、関係機関に対して制度の周知を図る。 ・国の制度で対象者や給付額が定められており、市が介入する余地はないため、今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害福祉計画策定事業										事業コード	420321				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和6年3月末までを計画期間とする本市の障害福祉施策の方向性を定めた、福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画、第2期福知山市障害児福祉計画における取組みの課題等を検証するとともに、市民の意見を踏まえ、必要とされるニーズを把握しながら次期計画を策定し、障害福祉の推進を図り共生社会の実現をめざす。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,722		5,366		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		2,722		5,366		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,722		566		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		4,800		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,209										
	② 配当予算	0		3,931										
	③ 執行額	0		3,808										
	④ 執行率	0.0%		96.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.30	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,208										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定率	%	/	/	50 / 50	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民意識調査回収率	%	/	/	51.2 / 50	- / -	50
	単位あたりコスト				74.4		
	計画策定委員会開催回数	回	/	15 /	2 / 2	/ 3	6 障害福祉計画策定事業
	単位あたりコスト				1904.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法に定める計画策定にむけ、障害福祉に対するニーズ調査を実施するため、アンケート調査にかかる事業者を入札により選定した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的にアンケートを集計するとともに、回答者の利便性を高めるためインターネットでのアンケートを実施した。 ・アンケート調査に係る業務を入札によりコスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・調査、計画策定に携わった業者に業務を委託できたため、アンケート集計など詳細な分析が可能となり有効であった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	スケジュールどおり進捗しており問題ない。		
改 善 策	計画策定にあたっては、アンケート調査結果をしっかりと分析し、それらの結果を踏まえての事業所や団体へのヒアリングを行うことで、より深く現状把握し、計画に反映させていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度に障害者計画の策定が完了するため、事業を休止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業										事業コード	420332			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313				
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図る。				
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人		対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,400		2,400		2,520		2,720						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,400		2,400		2,520		2,720						
予算財源内訳	① 一般財源	2,400		2,400		2,520		2,720						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	89		301										
	② 配当予算	2,489		2,701										
	③ 執行額	2,489		2,701										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.02	/	0.00			/				
	② 概算人件費	480		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,969		2,861										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	北部歯科センターの開設	有無	有	/	有	有	/	有	/	有	有
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	本市居住の受診者数	人	52	/	80	66	/	80	72	/	80
	単位あたりコスト		43.7		37.7		37.5				
	1日あたりの受診者数	人	6.2	/	8	6.1	/	8	6	/	8
		単位あたりコスト	366.8		408.0		450.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図るために、一般の歯科診療所では受診が困難な障害のある人を対象にした京都歯科サービスセンター北部診療所の運営費を助成した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府及び北部地域の5市2町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で負担割合に応じた運営費の助成を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府歯科サービスセンター北部診療所において把握された受診者の数値の報告の提出により、福知山市民の受診者数を適切に把握した。京都府歯科サービスセンター北部診療所が福知山市内にあることは福知山市に住む障害のある人にとって、通院の面でも受診の面でも安心して歯科診療を受けられるため、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ)また、福知山市内に開設されていることから、北部市町の中で福知山市民の利用者が最も多く、利便性が高い。歯科診療所の存在を知らないために受診につながっていない人もあると考えられる。		
改 善 策	「広報ふくちやま」に掲載し、広く市民へ周知した。北部5市2町のほか、各関係機関と連携しながら、歯科診療所についての周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)										事業コード	420337			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市地域活動支援センター事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,631	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,568		5,568		5,591		5,568					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,568		5,568		5,591		5,568					
予算財源内訳	① 一般財源	2,646		2,646		2,657		1,810					
	② 国支出金	1,948		1,948		1,956		2,505					
	③ 府支出金	974		974		978		1,253					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,568		5,568									
	③ 執行額	5,567		5,567									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.10	/	0.00	/					
	② 概算人件費	160		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,727		6,367									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		1,764		18		頁	
			地域生活支援事業			民生費府補助金		878		決算附属資料			26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	センター延べ利用者数	人	1518	/	1518	1074	/	1074	847	/	847
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	センターの設置		1	/	1	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	3.5		6.9		5567.0				
		箇所	/		19		/ 地域生活支援事業 / 地域活動支援センター事業)				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	創作的活動や社会促進交流の援助を通して、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内に事業所が1か所のみであり、コスト比較はできない。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場等として、センターを設置しているが、コストの割りに利用人数は少ない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害のある人の自立した社会生活の訓練の場、居場所としてのニーズは満たしている。また、センターに通うことで生活や心身のバランスを保っている人があり、必要な事業である。 ・利用人数が少ない状況があるため、周知方法を工夫する必要がある。		
改 善 策	より多くの人が利用されるよう広報ふくちやま等での啓発を行うとともに、医療機関をはじめ、各関係機関に事業の周知啓発を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	難聴児補装具給付事業										事業コード	420344			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313				
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱、福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることを目的とする。					
対象者	身体障害者手帳を持つことができない難聴児		対象者数	2	単位あたりコスト	131.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	186		186		186		186						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		186		186		186		186						
予算財源内訳	① 一般財源	93		93		93		93						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	93		93		93		93						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	186		186										
	③ 執行額	0		102										
	④ 執行率	0.0%		54.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.05	0.02	/	0.00	/						
	② 概算人件費	125		160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		125		262										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	難聴児補装具給付事業		種類	民生費府補助金		実績金額	49		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	4	/	4	0	/	0	2	/	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	園・学校等への制度周知	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト						102.0				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		難聴児補装具給付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・身体障害者手帳を持つことができない難聴児に対する補聴器の給付は、経済的負担の軽減となるため、対象児保護者からのニーズは高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都府制度と市制度、申請者で1/3ずつ負担している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・身体障害者手帳の対象とならない難聴児で補聴器を必要とする児童に対し、補聴器の支給を行った。保護者の経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送る上で、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、児童の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。		
改 善 策	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。対象者の把握が困難ではあるが、本事業を必要な人が利用できるように、学校等への周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)										事業コード	420350				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人やその家族等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすること。					
対象者	障害のある人やその家族		対象者数	4,631	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26,267		24,914		33,806		37,038					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		26,267		24,914		33,806		37,038					
予算財源内訳	① 一般財源	15,962		14,758		27,536		30,768					
	② 国支出金	6,870		6,771		4,180		4,180					
	③ 府支出金	3,435		3,385		2,090		2,090					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	7		0									
	② 配当予算	26,274		24,914									
	③ 執行額	25,711		24,857									
	④ 執行率	97.9%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.61	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,640		4,880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,351		29,737									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	6,455		18	頁		
		地域生活支援事業			民生費府補助金			3,214				決算附属資料	26
		成年後見申立本人負担			雑入			9					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	10944	/	10944	15726	/	10944	12101	/	12101
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談支援事業所数(委託先)	件	4	/	4	4	/	4	4	/	4
	単位あたりコスト		6961.3		6427.8		6214.3				
	単位あたりコスト		/		23		/		地域生活支援事業(相談支援事業)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業である。 ・障害のある人やその家族等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになるため、ニーズに応じて、業務委託先の相談支援事業所が相談対応を行った。 ・親族等に後見人が望めない人のために、成年後見の市長申し立て事務を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・利用者の費用負担はない。 ・スムーズな福祉サービスの利用につながるよう、指定特定相談支援事業を行う4事業者に業務委託を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談支援事業所連絡会に参加し、定性的な情報課題等を把握した。 ・委託先の相談支援事業所から毎月報告される実績を市で把握するだけでなく、相談支援事業所間で共有し、情報や活動の共有が効果的に行われるようにした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・利用者からのニーズは非常に高いものの、従事者に高いスキルが必要とされており、人材の確保が難しい。 ・相談内容が複雑・多様化しており単一の事業所では対応しきれないケースが出ている。 ・障害福祉の分野にとどまらない関係機関同士の連携を強化することで、複雑化、多様化する障害福祉のニーズに対応する必要がある。		
改 善 策	令和5年度に基幹相談支援センターを設置し、複雑化・多様化する相談に対応する人材を育成するため、相談支援事業所を対象に研修や専門的立場からのアドバイスを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)							事業コード	420351					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所 属 長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会 計	01 一般会計	決算附属資料	124・126	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市意思疎通支援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	15,519		15,519		16,504		16,575				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		15,519		15,519		16,504		16,575				
予算財源内訳	① 一般財源	3,881		3,881		4,126		4,144				
	② 国支出金	7,759		7,759		8,252		8,287				
	③ 府支出金	3,879		3,879		4,126		4,144				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	15,519		15,519								
	③ 執行額	15,257		14,979								
	④ 執行率	98.3%		96.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.15	0.34	/	0.00			/		
	② 概算人件費	615		2,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,872		17,699								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		5,369		決算附属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金		2,674			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	手話通訳者等の派遣実績	時間	132.5	/	132.5	355.5	/	355.5	190	/	190
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	手話・要約筆記養成講座修了者数	人	11	/	45	26	/	45	31	/	45
		単位あたりコスト	114.6		42.4		483.2				
			/		25		/		地域生活支援事業(意思疎通支援事業)		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・聴覚障害のある人等が意思疎通を円滑に行うために、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行った。 ・手話通訳者、要約筆記者の人材を確保するために、奉仕員養成講座(手話入門・基礎、要約筆記)を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率の良い事業運営のため、聴覚に障害がある人への意思疎通支援や生活支援について専門性が高い法人に各種事業を一括業務委託して実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・手話通訳、要約筆記の派遣回数については、委託法人から毎月報告書の提出を求め、適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・手話通訳や要約筆記をコミュニケーション方法とする人にとって、手話通訳や要約筆記の派遣は日常生活や社会生活を営むために必要な支援である。 ・現在、市内で活動できる意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者)が少なく、人材の確保が課題である。		
改 善 策	奉仕員養成講座受講後の奉仕員の活動の場の設定や手話通訳者・要約筆記者となるための次の段階の講座への受講支援、受験対策支援について、市内で活動する支援団体や近隣市とともに検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)										事業コード	420352		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313			
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等日常生活用具給付実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,631	単位あたりコスト	5.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	22,025		21,837		22,945		22,127			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		22,025		21,837		22,945		22,127			
予算財源内訳	① 一般財源	5,519		5,472		5,749		5,544			
	② 国支出金	11,004		10,910		11,464		11,055			
	③ 府支出金	5,502		5,455		5,732		5,528			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	465		278							
	② 配当予算	22,490		22,115							
	③ 執行額	22,447		22,098							
	④ 執行率	99.8%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.26	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,280		2,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,727		24,178							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金	実績金額	7,921	決算附属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金		3,944		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	支給決定者数(ストマ装具等)	人	208	/	208	207	/	208	212	/	212	212
	支給決定者数(ストマ装具等以外)	人	41	/	41	37	/	41	34	/	34	34
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	更新案内回数	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2
		単位あたりコスト	10892.5		11223.5		11049.0					
			/		27		/		地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人の日常生活上の便宜を図るために、障害のある人に対し、日常生活に必要な用具を支給した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の基準に基づく自己負担割合により、実施した。 ・用具ごとの基準額や耐用年数について、他市の状況や市場価格を確認しながら、支給事務を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・支給決定毎に受給者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・重度障害のある人の日常生活支援として有効である。 ・ストマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、必要な方に行き届いている。 ・ストマ装具以外は、障害者手帳所持者でもそれぞれの障害の種類や程度によって必要な用具が異なり、各個人の申請により給付することになるため、必要な人全てが申請されているかの把握は難しい。		
改 善 策	・必要な人が給付を受けられるように、障害者手帳交付時に制度の案内を行う。 ・障害のある人や家族からの相談がある日常生活用具については、他市の状況などを調査研究する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(移動支援事業)										事業コード	420353			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者移動支援事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども(以下「障害のある人等」という。))に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,631	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的に、移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	扶助費	9,763	移動支援事業費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	18,056		16,250		14,625		14,625					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		18,056		16,250		14,625		14,625					
予算財源内訳	① 一般財源	4,514		4,063		3,657		3,656					
	② 国支出金	9,028		8,125		7,312		7,313					
	③ 府支出金	4,514		4,062		3,656		3,656					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 3,184		△ 5,611									
	② 配当予算	14,872		10,639									
	③ 執行額	8,054		9,764									
	④ 執行率	54.2%		91.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.06	/	0.00	/					
	② 概算人件費	880		480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,934		10,244									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,500		決算附属資料	18	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			1,743			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	事業実利用者数	人	37	/	37	33	/	37	29	/	29	29
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	事業のべ利用者数	人	1392	/	1392	899	/	1392	931	/	899	931
		単位あたりコスト	7.1		9.0		10.5					
			/		29		/		地域生活支援事業（移動支援事業）			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すため移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行った。 ・支援にあたっては、支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施する事業所は登録制としている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・事業利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている人が多く、必要不可欠な事業である。 ・実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実地調査を通じて実態を把握する必要がある。 ・必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について周知を図っていく必要がある。		
改 善 策	・適切な時期に実地調査を実施する。 ・必要な方に適切に利用いただけるよう、関係機関に周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）										事業コード	420356				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市在宅重度障害児・者入浴サービス事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、訪問入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の身体の清潔の保持、心身機能の維持による健康保持をもって福祉の向上を図ることを目的とする。					
対象者	在宅で重度の身体障害のある人・子ども		対象者数	1,330	単位あたりコスト	7.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	13,565		14,696		13,608		13,608					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		13,565		14,696		13,608		13,608					
予算財源内訳	① 一般財源	3,392		3,674		3,402		3,402					
	② 国支出金	6,782		7,348		6,804		6,804					
	③ 府支出金	3,391		3,674		3,402		3,402					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	13,565		14,696									
	③ 執行額	13,420		9,538									
	④ 執行率	98.9%		64.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.11	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,660		10,418									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		3,419		18	頁		
			地域生活支援事業			民生費府補助金		1,703				決算附属資料	26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業実利用者数	人	12	/	12	13	/	12	9	/	9
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業のべ利用者数	人	119	/	119	116	/	119	91	/	91
	単位あたりコスト		111.3		115.7		104.8				
	単位あたりコスト		/		31		/		地域生活支援事業(訪問入浴サービス事業)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図るため、家族の介助だけでは入浴が困難な方に対し、入浴サービスを実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・介護保険制度に準じた単価設定により事業を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	重度の障害により入浴が困難な方のニーズを満たしている。 必要な人に利用いただけるよう関係機関等への周知が必要である。		
改 善 策	他制度（自立支援給付や介護保険サービス）の利用が困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を利用いただけるよう相談支援事業所から案内する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)										事業コード	420357				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者団体バス借上補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,631	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,836		2,836		2,836		2,610						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,836		2,836		2,836		2,610						
予算財源内訳	① 一般財源	709		709		709		692						
	② 国支出金	1,418		1,418		1,418		1,279						
	③ 府支出金	709		709		709		639						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 75		0										
	② 配当予算	2,761		2,836										
	③ 執行額	249		1,095										
	④ 執行率	9.0%		38.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.46	/	0.25	0.53	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,305		4,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,554		5,335										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	267		決算附属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			133			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	22	/	155	27	/	190	109	/	190
	ふれあい大運動会参加者数	人	0	/	500	中止	/	500	中止	/	250
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	5	/	16	3	/	16	13	/	16
	単位あたりコスト		15.2		9.2		84.2				
	単位あたりコスト		/		33		/		地域生活支援事業(社会参加促進事業)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅障害者デイサービス事業については、障害のある人やボランティア団体のニーズをとらえた事業を実施するため、障害者団体等で構成する運営委員会で協議し、実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・在宅障害者デイサービス事業に関しては、障害者団体等で構成する運営委員会で事業の内容を協議した上で実施した。それぞれの団体と連携することで、効率よく事業を実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・在宅障害者デイサービス事業に関しては、障害者団体等が参加している運営委員会でアンケートを実施し事業の内容を協議した上で実施した。 ・在宅障害者デイサービス事業は、障害のある人の社会参加の契機となる事業だが、事業によっては参加者が固定される傾向にあるため、当事者団体に広く周知することを呼び掛け実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 参加者が固定化することがないよう、より広範囲への周知を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったため、障害のある人が地域のなかで交流する機会が減少した。地域でのふれあいの場合は障害のある人には社会参加の場であり、障害のない人には障害者理解を深める機会であるため、実施方法を工夫し事業を検討する必要がある。		
改 善 策	参加者が固定化している事業については、運営委員会で事業内容を検討する。 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し事業を縮小して実施するなどの社会参加の機会を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業（日中一時支援事業）										事業コード	420359		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313			
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市日中一時支援事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。					
対象者	障害のある人		対象者数	4,631	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所にて実施)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	(1)日帰りショートステイ事業(対象:18歳以上) 障害のある人等の日中活動の場を提供するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を行い、障害のある人等に対して見守り等その他必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事業(対象:18歳未満) 障害のある児童の家族の就労支援や一時的な休息を確保するとともに、障害のある児童の放課後活動に必要な場を提供し、かつ、社会に適応するための訓練を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	扶助費	13,466	日中一時支援事業にかかる経費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,483		17,483		15,735		15,893						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,483		17,483		15,735		15,893						
予算財源内訳	① 一般財源	4,372		4,372		3,935		3,974						
	② 国支出金	8,741		8,741		7,867		7,946						
	③ 府支出金	4,370		4,370		3,933		3,973						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 278										
	② 配当予算	17,483		17,205										
	③ 執行額	13,550		13,466										
	④ 執行率	77.5%		78.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.16	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,080		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,630		14,746										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	4,827		決算附属資料	18		頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,404			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	利用者数	人	68	／	68	73	／	68	77	／	77	77
				／			／			／		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	日中一時事業登録事業所数	箇所	10	／	10	9	／	9	9	／	9	9
		単位あたりコスト	189.3		185.6		1496.2					
			／		35		／		地域生活支援事業		(日中一時支援事業)	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・日中見守りの必要がある障害のある人の家族の就業支援や休息の確保のために、障害のある人に対し、日中活動の場を提供した。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業所からの請求毎に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。必要な人に十分に利用してもらうためには、登録事業所や人材の確保が課題となる。		
改 善 策	必要な方に適切に利用してもらえるよう、窓口や電話などで福祉サービスに係る相談があった際の制度案内や相談事業所における相談のなかで丁寧な案内を行っている。 登録事業所の確保や人材確保について、事業所の実態把握が必要である。事業所への聴き取りやアンケートの実施を検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業所実施検査等において実態把握を行う

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業										事業コード	420361				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人		対象者数	223	単位あたりコスト	203.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	53,202		53,202		53,202		53,202						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		53,202		53,202		53,202		53,202						
予算財源内訳	① 一般財源	12,141		12,141		12,111		12,141						
	② 国支出金	26,541		26,541		26,541		26,541						
	③ 府支出金	14,520		14,520		14,550		14,520						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	173		△ 10,222										
	② 配当予算	53,375		42,980										
	③ 執行額	53,375		42,980										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.25	0.30	/	0.00	/						
	② 概算人件費	705		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		54,080		45,380										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自立支援医療(更生医療費)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	23,684		決算附属資料	16		頁
			自立支援医療(更生医療費)			民生費府負担金			8,895			24		
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			3,539			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数		人	202	/	202	194	/	202	223	/	223
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者証発行数		人	117	/	117	179	/	117	190	/	190
	単位あたりコスト			438.6		298.2		226.2				
	単位あたりコスト			/		37		/		障害者自立支援医療(更生医療)給付事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	身体障害のある人の経済的負担を軽減し、障害のある人の健康の維持と福祉の増進をはかるため、18歳以上の身体障害のある人(身体障害者手帳所持者)で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療を、知事指定の医療機関で受けた人に対し、医療費を助成した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府制度の基準に基づく自己負担割合により実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するもので、ニーズは高い。今後も国制度に則り、適正に事務を行う。		
改 善 策	医療機関に必要な書類の円滑な提出を求め、適正な事務執行を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害支援区分認定事業										事業コード	420362				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人等が自立した日常生活又は社会生活を営むため障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する際に、サービス利用の必要性を明らかにするために障害支援区分認定を行う						
対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人			対象者数	4,631	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,153		3,153		3,151		3,142						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,153		3,153		3,151		3,142						
予算財源内訳	① 一般財源	3,153		3,153		3,151		3,142						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		180										
	② 配当予算	3,153		3,333										
	③ 執行額	3,045		3,332										
	④ 執行率	96.6%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.25	/	0.00			/				
	② 概算人件費	3,280		2,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,325		5,332										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審査会開催回数	回	12	/	12	12	/	12	/	12	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審査件数	件	153	/	153	165	/	153	/	201	201
	単位あたりコスト		19.0		19.6		16.6				
	単位あたりコスト		/		39		/		/		障害支援区分認定事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害の状況に応じた障害福祉サービスの利用のために、認定調査や主治医意見書をもとに、認定審査会において審査判定のうえ、障害支援区分認定を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各個人の認定状況をデータ入力、管理し、適切に実績を把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・障害支援区分認定を受けても、サービスを利用されず区分認定だけ所持し、有効期間が切れる際に引き続き更新をされる方があり、不要な認定を行っている場合がある。 ・令和3年度に引き続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審査会を書類審査で実施している。		
改 善 策	・サービスを利用されず、有効期間が切れる際に引き続き更新をされる方があり、不要な認定を行っている場合があり、更新案内を送付する際にサービス利用の実態を調べ、障害者支援区分認定の必要性について認定調査委託事業所に確認したうえで、更新案内を送付している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業							事業コード	420364					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進						施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市身体障害児補装具費用一部負担金等補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。					
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)		対象者数	3,345	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,899		24,309		23,375		24,797						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		20,899		24,309		23,375		24,797						
予算財源内訳	① 一般財源	5,179		6,125		5,798		6,153						
	② 国支出金	10,449		12,060		11,687		12,398						
	③ 府支出金	5,271		6,124		5,890		6,246						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2,793		5,611										
	② 配当予算	23,692		29,920										
	③ 執行額	23,692		29,920										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.43	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,680		3,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,372		33,360										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	補装具給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	12,878		決算附属資料	16		頁
			補装具給付事業			民生費府費負担金			7,372			24		
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			223			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支給決定件数	件	180	/	180	190	/	180	201	/	201
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	巡回相談広報回数	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12
		単位あたりコスト	1731.5		1974.3		2493.3				
			/		41		/		身体障害者(児)補装具給付事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者総合支援法に基づき、京都府家庭支援総合センターの助言等を受け、補装具を必要とする障害のある人に補装具費を支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国が定める自己負担額に基づき受益者負担を求めている。また、児童については、成長に伴い補装具の作成スパンが短いため、保護者の経済的負担を軽減するため負担金助成(自己負担額の1/2を補助)を市単独事業として実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・障害のある人が日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なるが、障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などは随時案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人には行き渡っていると考える。		
改 善 策	・今後も国制度に則り、適正な事務を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業							事業コード	420365							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造									
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進					施策コード	313								
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	栗林 千佳子									
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	医療的ケア児者等及び支援者の負担軽減のため、医療型短期入所受入体制事業（介護又は看護にあたり障害に応じた対応のために必要な措置をとる）を実施する医療機関を支援することで、短期入所受入体制の拡充を図る。					
対象者	医療型短期入所利用者		対象者数	2	単位あたりコスト	820.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,520		2,520		1,500		1,500						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,520		2,520		1,500		1,500						
予算財源内訳	① 一般財源	1,260		1,260		750		750						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,260		1,260		750		750						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,520		2,520										
	③ 執行額	1,420		1,240										
	④ 執行率	56.3%		49.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.05	/	0.00			/				
	② 概算人件費	320		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,740		1,640										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	620		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助金交付先	件	2	/	2	2	/	2	1	/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	4	/	5	5	/	4	2	/	2
	単位あたりコスト		737.5		284.0		620.0				
	利用延べ日数	日	295	/	295	142	/	295	124	/	124
			10.0		4.8		10.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府の医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金交付要綱に基づくものである。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	医療型短期入所を実施している事業所の運営の安定化により、サービスを継続して提供することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・制度に則って申請に基づき適正な事務執行ができた。 ・令和4年度は多数利用していた利用者の施設入所、新型コロナウイルス感染症による短期入所の中止、利用者の死亡があったため、予算執行率が49.32%となった。		
改 善 策	・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。 ・令和5年度は新型コロナウイルス感染症による受入中止は無いと予測する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会参加助成事業										事業コード	420376				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者団体の自主的な社会参加活動を促進するとともに、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。					
対象者	障害者団体、障害のある人		対象者数	4,631	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,240		1,080		1,080		2,358						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,240		1,080		1,080		2,358						
予算財源内訳	① 一般財源	1,240		1,080		1,080		2,358						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,240		1,080										
	③ 執行額	404		953										
	④ 執行率	32.6%		88.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.06	/	0.00			/				
	② 概算人件費	640		480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,044		1,433										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	各種団体活動補助金	団体	3	/	3	3	/	3	/	3	3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自動車改造助成人数	人	2	/	2	2	/	2	/	1	1
	単位あたりコスト		172.0		202.0		953.0				
	運転免許教習費助成	人	0	/	1	0	/	1	-	-	社会参加助成事業
	単位あたりコスト		0.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害者団体が行う活動のなかで研修や交流会、スポーツ大会などは障害のある人たちが積極的に社会参加するための機会であり、その活動を継続していくことは重要である。また、そのためにも活動に対する補助金の給付は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・障害のある人たちの社会参加のための活動が安定して行えるよう補助金の給付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・助成金については、実績報告書に基づいて、適切に事業内容を把握した上で交付した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができ、障害のある人の社会参加の契機となっている。 障害者団体の活動は障害のある人の社会参加のために必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会としても重要である。		
改 善 策	今後も各団体の活動を資金面で支援することで、安定した活動が行えるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	市長推進施策「障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業」のR5年度終了に伴い、社会参加助成のために実施していた事業を統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉援護管理事業										事業コード	420379			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126・128	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、庶務的経費を支出する。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,193		4,757		4,563		7,684			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,193		4,757		4,563		7,684			
予算財源内訳	① 一般財源	4,337		3,897		3,730		2,981			
	② 国支出金	0		0		0		3,872			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	856		860		833		831			
決算情報	① 流充用額	△ 96		△ 31							
	② 配当予算	5,097		4,726							
	③ 執行額	4,231		4,064							
	④ 執行率	83.0%		86.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.10	/	0.00	/			
	② 概算人件費	560		800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,791		4,864							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(ふくちやま作業所等)		種類	民生使用料		8		10	頁
			土地建物貸付収入(障害者福祉課)			財産貸付収入		823			
			建物総合損害保険料負担金(障害者福祉課)			雑入		1			
						実績金額				決算附属資料	
										34	
										50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	同行援護サービス利用者負担支給者数	人	1 / 2	－ / －	－ / －	/ －	2
	単位あたりコスト		4094.0				
			/	47 /	/	/	社会福祉援護管理事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	課の庶務を行うことにより、他の業務の円滑な運営につながった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	手帳所持者の情報管理や福祉サービス受給者の情報の管理などシステムを導入することにより一元管理することで事務の効率化に繋がっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	システム改修について、関係課と情報共有しながら、共同で実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、必要な経費である。		
改 善 策	・福祉医療証などの印刷や受給対象者への通知文などをシステムを利用することで、コスト削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	自治体標準化システム化に伴うデータ移行を業務委託により実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業										事業コード	420386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害者福祉計画、第5期障害者福祉計画、第2期平塚家路及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進系推進計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にして安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,516		1,497		1,467		1,515				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,516		1,497		1,467		1,515				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,516		1,497		1,467		1,515				
決算情報	① 流充用額	0		829								
	② 配当予算	1,516		2,326								
	③ 執行額	766		1,810								
	④ 執行率	50.5%		77.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.96	/	0.25	0.73	/	0.00	/				
	② 概算人件費	8,305		5,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,071		7,650								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入(地域福祉基金)			種類	基金繰入金		1,497		38	頁
							実績金額					
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	あいサポーター数(累計)	人	2024	/	2000	2338	/	2500	2563	/	3500
	推進計画に係る指標の達成項目	件	1	/	8	1	/	8	0	/	12
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施策推進会議開催回数	回	3	/	3	2	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		316.3		383.0		603.3				
	聴覚障害者災害ファクス登録者数	人	32	/	35	35	/	35	32	/	35
		単位あたりコスト	29.7		21.9		56.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民のニーズや意見を施策に反映するため、事業に対し市内の障害当事者、支援者、市民公募委員で構成する施策推進会議を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・あいサポーター研修、情報コミュニケーション研修などの各種理解研修には、できるだけ多くの人に参加してもらい、障害の理解や合理的配慮等の実践につなげるために、受講料は無料とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・あいサポーター数をはじめ、コミュニケーション推進の各種事業について、実施の都度、事業に関わる数値や内容を記録し、実績を適切に把握した。 ・あいサポーター研修に障害のある当事者の講話を組み入れ、知識と体験談からアプローチすることで、障害理解の有効な学びの場となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・社会全体がウィズコロナに向かう中で、感染対策を工夫して事業を実施するようになり、市民団体等による障害理解の講座や奉仕員養成講座などの参加者が少しずつ増加し、前年度に比べ障害や障害のある人の理解啓発の取組が対面できた。 ・あいサポート運動については、金融機関等を中心に個別に事業周知を行ったが、それぞれの企業等の繁忙状況や研修体制の在り方から、あいサポーター研修の受講に繋がりにくかった。 ・あいサポート運動の広がりによって、障害のある人が暮らしやすい社会に近づいていることを知る一つの方法として、あいサポーター研修受講者がその後どういった活動をされているかの把握に努めることも必要。		
改 善 策	・あいサポート企業・事業所が研修受講後に取り組まれたことなどについて、情報収集し、発信することで、あいサポート運動とあいサポート企業等の周知を図り、あいサポーター数の増加につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	あいサポート運動の周知を図るため、オレンジ運動の周知として、他課と連携して取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	療養介護医療費										事業コード	420387				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画			R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。				
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	15	単位あたりコスト	825.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,180		12,509		12,509		12,509						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		13,180		12,509		12,509		12,509						
予算財源内訳	① 一般財源	3,301		3,134		3,134		3,134						
	② 国支出金	6,586		6,250		6,250		6,250						
	③ 府支出金	3,293		3,125		3,125		3,125						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	13,180		12,509										
	③ 執行額	12,469		11,988										
	④ 執行率	94.6%		95.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.05	/	0.00	/						
	② 概算人件費	320		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,789		12,388										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養介護医療費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	6,230		決算附属資料	16		頁
			療養介護医療費			民生費府負担金			2,995			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者	人	14	/	14	14	/	14	15	/	15
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数(のべ)	人	157	/	157	155	/	157	161	/	161
	単位あたりコスト		83.5		80.4		74.5				
	単位あたりコスト		/		51		/		/		療養介護医療費

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の健康保持と福祉の増進のため、療養介護医療費に係る自己負担額を軽減した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国の制度に基づく利用者負担額により実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	月々の医療費の請求時に個人ごとの情報をデータ入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・制度に則って申請に基づき適正な事務執行ができた。		
改 善 策	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	---	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業										事業コード	420392				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務		☒ 国府補助事業		☐ 市単独事業		☐ 内部庶務の事業		☐ その他		()					
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。					
対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人		対象者数	746	単位あたりコスト	2,234.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自立支援給付費等の給付)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づく介護給付費等 居宅介護、短期入所、共同生活援助など					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	72	受給者証用紙、カバー購入費			
	役務費	2,050	審査手数料、郵送料			
	扶助費	1,660,273	障害福祉サービス利用に係る給付費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,623,411		1,651,222		1,651,222		1,805,101						
	② 補正予算	7,484		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,630,895		1,651,222		1,651,222		1,805,101						
予算財源内訳	① 一般財源	409,415		414,498		414,498		452,977						
	② 国支出金	814,320		824,483		824,483		901,416						
	③ 府支出金	407,160		412,241		412,241		450,708						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 176		11,306										
	② 配当予算	1,630,719		1,662,528										
	③ 執行額	1,606,802		1,662,395										
	④ 執行率	98.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.19	/	0.00	0.59	/	0.00			/				
	② 概算人件費	9,520		4,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,616,322		1,667,115										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	838,606		決算附属資料	16		頁
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金			415,050			24		
			障害福祉サービス返還金			雑入			27			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	年度末時点の入所者数	人	99	/	96	104	/	96	103	/	96	96
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	障害福祉サービス受給者数	人	703	/	703	727	/	703	746	/	746	746
	単位あたりコスト		2522.6		1935.9		2228.4					
	単位あたりコスト		/		53		/		自立支援給付(障害福祉サービス等)事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むために、障害のある人の障害福祉サービス利用に係る給付を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の制度に基づく自己負担額により実施した。 ・事務の効率化を図るため、介護給付、訓練等給付など、サービスの種類ごとに担当者を分担して事務を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・サービスの支給決定時に決定者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するための給付であり、利用者が生活を送るうえで必要不可欠なものである。 ・自立支援給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。		
改 善 策	・障害福祉サービスは、障害のある人や家族の生活を支援するものであり、引き続き実施する必要がある。 ・自立支援給付費が過大な支出とならないように、事業所からの請求内容の確認の方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 (統合先事業名:)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	--	--	--	---------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害者福祉課)										事業コード	420397				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所 属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市障害者施設物価高騰対策支援金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	物価高騰に伴う原油価格・物価高騰の影響により障害福祉サービス事業所等が受ける経済的負担を軽減し、利用者に経済的な負担を生じさせず、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者の送迎や居宅への訪問等のサービス提供に使用する車両の燃料費ならびに利用者に提供される食事に係る食材費の一部を支援する。					
対象者	障害福祉サービス事業所		対象者数	9	単位あたりコスト	472.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0			
	② 補正予算	0		6,373		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		6,373		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		6,373		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		6,373							
	③ 執行額	0		3,452							
	④ 執行率	0.0%		54.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,252							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害者福祉課)(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		3,452		18	頁
						実績金額		決算附属資料			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	原油価格・物価の高騰により、障害福祉サービスを行っている事業所には経済的負担が生じている。そのため、利用者に対する自己負担額等の引き上げによる利用者の経済的負担を生じさせないためには必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消費者物価指数を利用し、燃料費及び食材費の物価の高騰分について補助を行うため、効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	物価高騰による障害福祉施設へ補助することにより、利用者の負担を生じさせないことで、障害福祉施設においては、サービスの質が保たれる。また、利用者は経済的負担が発生することなく、安心してサービスが受けられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福祉サービスを提供する事業所への補助により、事業所は安定したサービスを提供できた。また、利用者も安心してサービスが受けられることにより、日常生活の安定が望めた。		
改 善 策	障害福祉サービスを提供する事業所にとっては、物価高騰の影響は大きく、利用者の経済的負担や生活への不安が増すことになるため、安定的なサービスの提供と享受のためには、社会情勢の動向に注意しながら支援をしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域生活支援事業(自発的活動支援事業)										事業コード	420416				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	栗林 千佳子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等自発的活動支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害者相談員が実施する相談会や交流活動を通して、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会づくりを目的とする。					
対象者	障害のある人及びその家族等		対象者数	4,631	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	765		867		867		907					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		765		867		867		907					
予算財源内訳	① 一般財源	192		217		218		247					
	② 国支出金	382		433		433		434					
	③ 府支出金	191		217		216		226					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	765		867									
	③ 執行額	765		769									
	④ 執行率	100.0%		88.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.21	/	0.00			/			
	② 概算人件費	480		1,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,245		2,449									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		276		18	頁		
			地域生活支援事業			民生費府補助金		137				決算附属資料	26

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	障害者相談員数	人	/		20 / 27		18 / 27		/ 27		27
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談会実施回数	回	/		34 / 36		35 / 36		/ 36		36
	単位あたりコスト				22.5		22.0				
	単位あたりコスト		/		57 /		/		地域生活支援事業(自発的活動支援事業)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・相談会や交流会を開催し、日常生活や将来の悩みなどを障害のある当事者やその家族に相談できる場を設けた。 ・広報ふくちやま等で相談会や交流会の開催周知を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・随時の相談を行う一方で、広報により広く周知をし相談会・交流会を開催した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・年度終了後の報告書により、活動の実績把握を行っている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・障害者団体に委託することによって、今まで障害者相談員に相談されていなかった人にも事業を周知することができた。 ・二障害合同で交流会を開催し、新たな相談者の発掘や相互理解の場にすることができた。 ・身体障害ふれあい交流会に知的障害者相談員が出席し、各障害の相談員が相互に連絡を取り合い、情報交換を行うことで情報共有等を行った。		
改 善 策	・今後も各団体と協議しながら、更に取り組みの充実を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者講座事業										事業コード	420301		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313				
事業担当	所属	60030000 教育委員会 生涯学習課					所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	244	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共によりいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。					
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者		対象者数	146	単位あたりコスト	18.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	211		493		493		329						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		211		493		493		329						
予算財源内訳	① 一般財源	211		493		493		329						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 62		△ 347										
	② 配当予算	149		146										
	③ 執行額	83		146										
	④ 執行率	55.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.31	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,640		2,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,723		2,626										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	延べ参加人数	人	224	/	300	141	/	300	165	/	300
	出席者/教室・講座登録者	人	121	/	200	114	/	220	126	/	220
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講座開催数	回	11	/	15	7	/	12	11	/	12
	単位あたりコスト		6.7		11.9		13.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者が社会参加の場を拡大することになることから、市が取り組む必要性は高い。 ・障害者青年学級 6回予定⇒5回実施（開講式、ニュースポーツ体験、社会見学・体験講座、福知山・綾部青年学級年末交流会、閉講式） ・視覚障害者成人講座 3回予定⇒3回実施（防災学習、認知症サポーター養成講座、片付けや収納方法について学ぶ講座等） ・聴覚障害者成人講座 3回予定⇒3回実施（ニュースポーツボッチャ体験、災害などの緊急時の対応法についての学習、健康講座）	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年度の青年学級開催講座数は当初予定から減少（ふれあい大運動会中止、北部交流会中止）したが、別の講座を企画するなど可能な範囲で事業を実施した。 ・障害を克服しながら仕事や生活の中で、友との語らいや共に学ぶ機会が少ない状況の中、社会の一員として充実した生活が営めるよう学習機会の充実に努め、心豊かな暮らしを目指す学習活動が実施できるよう事業コストも考慮し実施している。 ・成人講座についても出前講座等を活用しながら、学習や交流の場を提供できるよう努め実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・視覚・聴覚障害者成人講座は、3年ぶりに全講座を開催し学習機会を提供することができた。 ・青年学級では、出前講座や福知山周辺地域での体験講座を計画し、学級生にも好評であった。また、3年ぶりに綾部青年学級生との年末交流会や開講式を開催することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ○青年学級 定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている。 在籍者に対しては、コロナや仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者 視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。 令和4年度より聴覚障害者成人講座については、手話通訳に加えて要約筆記も対応し広報することにより、参加者の拡充を図っている。		
改 善 策	○青年学級 講座参加者の年齢層も幅広いため、学級生全員が参加できる内容に工夫して講座を開講する必要がある。中丹支援学校の卒業予定生に向けた事業の紹介等を積極的に行っていく。 ○視覚・聴覚障害者 参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も、障害者の自立及び社会参加の場を保障するために事業を充実させ、各講座の開催について広く広報し、参加しやすい講座内容を検討していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)